**校長　井上　省三**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 社会に貢献する協創力をみがく (主体性・寛容性・探究心を養い共によりよく生きる力を育む)１　国際社会の様々な人や組織と共に活躍できるよう、多様な国際交流プログラムを提供し、英語力の向上と国際理解の習得に取り組むと同時に社会の課題を発見し解決できる人材を育てる学校。２　子どもたちの多様な才能を共に見つけ、更に伸ばし、それが生かせる未来を創造できる多様性のある教育システムを提供する学校。３　常により先進的な教育プログラムと学校運営のスタイルを提供できる学校として、府民とその子どもたちの信託に応える学校。 |

２　中期的目標

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. **学力向上**

（１）基礎学力の定着と向上を全教員の目標とし、授業改善に取り組み、更なる授業力向上に努める。　（２）学習・学校行事・部活動・家庭生活時間のバランスを考え、自己の時間管理をすることで、授業外での学習時間数を向上させる。　（３）少人数展開授業により、習熟度の格差を是正すると同時に、より高い専門性を習得させる。　（４）高校３年次において各自がめざすべき進路に合わせ、計画的に学力の定着と個性の伸長を図る。　（５）ICTの活用などにより、コロナ禍においても学習を途切れさせることなく、着実に教育が届く環境を整える。（６）学校教育自己診断・授業アンケートを実施し、全教員の授業力の分析を行う。（７）高校１年次の数学（授業内の言語は英語）において、英語習熟度や数学理解度に応じた習熟度別クラスを設定する。（８）高校２年次のグローバルコミュニケーション（GC）コースにおいて数学クラスの言語選択制を導入する。（９）高校１・２年生の英語において習熟度別授業を行う。※教育産業が提供する外部評価基準（GTZ）において令和６年度までにCDゾーンを20％以下にする。（R3　25％）※令和６年度までに授業満足度調査において80%以上の肯定的な回答を獲得する。（新規）1. **IB教育・探究学習を推進する**

（１）「総合的な探究の時間」で全生徒に対し国際バカロレア（IB）のコア科目TOKを実施し、論理的思考力及び批判的思考力を育成する。　　　※TOK＝Theory of Knowledge（知の理論）（２）中学校から「IBの学習者像」を授業やHRの中で取り上げ、IBに対する関心を高めていく。（３）IB教員が国際バカロレア（IB）コース以外の授業を担当し、IB教育の手法にて授業を展開する。（４）教員とIBのコアであるATL（Approaches to teaching and learning：学習のアプローチ）を研修にて確認し、生徒の学習態度を向上させる。（５）IB理解を深めるために高校１年次のIB説明会を充実させる。※ディプロマ・プログラム（DP）スコアの平均点を令和６年度までに30点以上にする。（R3：29.9点）　※IBコース生のフルディプロマ取得率を令和６年度までに75％以上にする。（R3：75％）　※IBコース受講生徒数を令和６年度までに32名以上にする。（R2：14名※１学年のみ　R3：21名）1. **個性を見つけ、可能性を伸ばす**

（１）キャリア教育を中学１年から段階的に進め、各自の個性、能力を認識させる機会を作る。（２）英語教育や国際理解教育の機会を充実し、英語への興味関心を高めると同時に、英語４技能５領域を総合的に学習し、発信力を向上させる。（３）運営管理者（学校法人大阪YMCA）の多様な国際交流事業等を積極的に展開し、多様性を受け入れ、他国の人々と協働する態度を育成する。（コロナ後）　（４）英語以外の教科や課外活動等で知識や技能を向上させる。進路実現に向けた実績となる活動（検定、コンテスト参加、ボランティア活動）を促進する。　（５）外部講師を招いた各種講演会や研修会を開催し、生徒各自の興味の方向性を理解させ、自身の意見を述べる態度を育成する。　（６）本校の教育の特色を大学入学後さらに伸ばしてもらえる中学校・高校・大学連続した教育の仕組みづくりに着手する。　　※英語のCEFR目標　＜CEFR　A1＝英検３級、A2＝英検準２級、B1＝英検２級、B2＝英検準１級＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 高校１年時CEFR | 高校２年時CEFR | 高校卒業時CEFR |
| A2　100％　／　B1　25％ | B1　100％　／　B2　10％ | B1 100％　／　B2 25％ |

※全生徒が令和６年度までに年１回以上の大会・コンテストに出場する。※国際コンテスト・大会の出場者を令和６年度までに年間５名以上出す。※大学模擬授業の開催を令和６年度までに年３回以上行う。※海外研修旅行の実施を令和６年度までに年に２回以上行う。またその参加者合計数20名以上とする。（コロナ後）※外国からの教育旅行・インターンの受け入れを令和６年度までに年間30名以上受け入れる。（コロナ後）※交換留学（姉妹校）の提携を令和６年度までに３校以上にする。（コロナ後）1. **生徒・教職員が安心して生活できる環境づくりを行う**

（１）生徒主体による「生徒の行動規範（Suito Model）」づくりを通じて社会の一員として通用する責任感・基礎的スキルの土台作りを行う。生徒一人ひとりの個性を大切にするとともに、自律した一人の社会人としての責任ある行動、思いやりのある行動を定着させる。（２）個別に支援が必要な生徒への対応については、校内の特別支援委員会を中心に、きめ細やかな運用を行う。（３）基本的な生活習慣を確立し、規律ある行動をとることのできる、社会性の豊かな生徒を育成する。（４）生徒会／GAPS（Global Action Project in Suito）活動を活性化し、学校行事やボランティアなどの体験的活動を充実させ、「生きる力」を育む。（５）新型コロナウイルス感染症に関しては「子どもの安心・安全の確保」「学びの保障」「人権尊重の教育の推進」「教職員の負担軽減」の４観点を踏まえ、　　　長期的な対応に努める。（６）特に支援を要する生徒・保護者についてはカウンセラーを活用すると同時に「支援チーム」を立ち上げ、個別のケースに対応した教育・生活指導を行う。（７）SUITO MODEL PROJECT（生徒の行動規範）の策定を行うにあたり下記の点を強く意識して指導する。・希望をもって共に生きる社会の実現をめざした学校をつくる。（YMCAの基本理念）例）ボランティア精神をはぐくみ、互いに協力し、明るくあたたかい地域社会の形成に努める。　　　　・未来へ責任ある行動をとるための態度とスキルを身につける。（IBの基本理念）　　　　・社会が求める資質・能力を身につける。（経済産業省「社会人基礎力」）（８）災害や事故に備えて、マニュアル整備や情報提供システムを整備し、実行性のある危機管理体制を確立する。（９）学校教育自己診断を活用し、学校の教育力分析を行っていく。（10）LHRの特別授業を用い「いじめについて考える日」「YMCAの取り組むピンクシャツデー」「制服を通してLGBTQを考える」人権意識を高める。※支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成実施率を令和６年度までに100％にする。※「生徒会を中心とした自主的な活動が活発である」の肯定率を令和６年度までに90％以上にする。（新規）1. **進路指導を強化する**

（１）キャリア教育を行うと同時に、自らの進路目標を立てさせることを通して学習意欲を高める。（２）学習到達度を定期的に測定しながら、自己実現に向けた具体的な支援を行う。（３）進路情報を積極的に活用し、進路選択を支援する。（４）中学校・高校・大学10年連続した教育システム構築のための連携校確保に向けた活動を開始する。（５）海外に姉妹校、連携校を確保し、海外進学志向の促進を図る。（コロナ後）※学校教育自己診断を令和４年度より開始し、学校の教育力分析を行っていく。※進路指導研修会を令和６年度までに年間３回以上行う。※海外大学進学説明会を令和６年度までに年間３回以上行い、海外大学進学をめざす生徒の支援を行う。※令和６年度までにめざす大学合格者数（現役生80名　R3：72名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 国公立大学進学者数 | 海外大学進学合格者数（IB進学） | 総合型・学校推薦型 | 指定校推薦型 |
| 合格者 | 10 | 10（のべ人数） | 40（のべ人数） | 20 |
| 実績 | R3：７ | R3：４ | R3：33 | R3：11 |

1. **校務整理と人材育成を図り、教育効果の高い学校運営を行う**

　（１）各学年・分掌の長の責任と権限委譲を促進する事により、効果的かつ迅速な学校運営を行う。　（２）若手や女性を積極的に登用し、管理職直轄で指導する事により、人材の育成を図る。　（３）学校評議員の提言を踏まえ、学校運営の改善を進める。　（４）役割と業務の明確化、責任分担により分かりやすく働きやすい職場環境づくりを進める。定時退勤率の計測を行う（新規） 　（５）校内に研修担当を置き、計画的に教員の資質向上策を講じる。（６）大阪府と連携し、初任者研修等の参加を促し、教員研修を充実させる。（７）IBワークショップへの参加、探究型の授業の強化のためファシリテーション研修やコーチング研修に参加する。（８）ICT研修を行い、オンライン授業においてグループ討議や双方向の好事例を共有し、授業メソッドの充実を図る。1. **開かれた学校づくりを行う**

（１）学校説明会及びパンフレット等の広報媒体を充実させる。（２）本校の教育方針・教育活動について、あらゆる機会・方法を活用して積極的に発信する。（３）地域と連携し、「地域の教育拠点」としての機能を果たす。（４）学校の特色ある教育活動について幅広く情報発信をすることにより、中学生を含む地域の方々の本校への理解を深める。（５）教育委員会と連携し、本校の特徴的な取組みについての教育研修を年間２回開催し、特徴ある教育手法を広げる。（６）校長と保護者が語る会を実施する。（７）2025年大阪万博に向けて地域と連携し、世界に関わり地域に貢献する。※地域（行政、大学、研究機関、企業、NPO等）を巻き込んだ地域フォーラムを令和６年度までに20団体以上の参加を得て開催する。（コロナ後）※教員による出前授業を令和６年度までに年間３回以上行う。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校評議員からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年11月実施分］ | 学校評議員からの意見 |
| 回答率は、教師55％（21/38人）、生徒19％（57/304人）、保護者61％（184/304人）となっている。今後、特に教員と高校生の回答率が高くなるように努めていく。①教育活動の分野グループ全体で最も評価が高く、共通していたのは、「この学校の教育活動には、他の学校にない特色がある。」であった。(93～95％）公設民営校として、独自の先進的な教育を行うモデル校となることが当初からの使命である。その使命が実現しつつある。グループ全体で最も評価が低かったのは、「この学校の部活動は、活発である。」(51～56%)であった。コロナウイルスの大流行時には、部活動を行うことが困難であったが、それ以外は、生徒が自分の興味に合わせて活動を設定し、教師が顧問としてサポートしている。現在、生徒主体の部活は28ある。生徒主体の部活動がどのように機能しているか、保護者に説明する必要がある。次のステップとして現在はコンテストや大会などの外部イベントに参加することに重点を置き取り組んでいく。②学校経営グループ全体で最も評価が高く、共通していたのは、「コンピュータ等のICT機器が、授業などで活用されている。」(94～100%)であった。水都国際は、開校当初からグローバルスタンダードのICT技術の活用をしている。先進的なモデル校をめざし引き続き取り組む。グループ全体で最も評価が低く、最も多かったのは、「教職員はPTA活動に参加している。」(42～50%一致)であった。水都国際中学校・高等学校は、2019年４月に開校し2020年初頭からのコロナウイルスの大流行により、保護者との交流が非常に制限されている状況。2023年からの状況改善に伴い、保護者会を開催する等、保護者の方との直接の交流を行っていく。③学校教育改善のための提案学校教育を改善するための提案のトップ３は、以下。（１）学校コミュニティのすべてのメンバー、特に保護者とのコミュニケーションを改善する（68件）、（２）進歩的な21世紀型教育を提供するという学校本来のビジョンと使命を守る（46件）、（３）教員と教科間の良質な授業の一貫性を高める（36件）改善策としては、広報やICTを使うと共に、保護者会など直接の交流を行い、保護者と良いコミュニケーションが取れるよう取り組む。国際バカロレアの探究型グローバル教育における指導方法を教員研修で行い、教育の質を向上に取り組んでいく。 | 第１回（７/11）○R4年度学校経営計画について・開かれた学校づくりを推進する上で、あらゆる機会・方法を活用して積極的に発信する事、多様な団体と連携し、「地域の教育拠点」としての機能を果たす事を期待する。第２回（12/９）○課題探究型の教育について・批判的思考スキルやディベートスキルの向上について、より明確な手法を表出し新しい教育をけん引する事に期待する。○地域でのマナーについて・一部の生徒がマナーが悪いので、その指導方法を引き続き検討されたい。第３回（３/３）○R4年度学校経営計画評価について・新校舎が完成し、ハード面が充実した。更なる教育の質の向上をめざし、チャレンジングな生徒の育みを期待。 グローバル人材を育む学校が増えている中、より一層の水都らしさを明らかにし、運営法人のYMCAのマインドや IBの全人教育を掲げ、より創造性を高める教育を推進する事に期待する。・より地域との関わりを深める事に期待する。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R3年度値] | 自己評価 |
| 学力向上 | （１）授業改善に取り組み、更なる授業力向上に努める（２）スケジュール管理等による授業外学習時間の向上（３）進路・習熟度別にクラス編成し、学習内容の理解を深める（４）めざすべき進路にあわせ、計画的に学力の定着と個性の伸長を図る | （１）授業アンケート結果等を参考に、自己・教科の振り返りを行い、授業改善に努める。（２）各教科の１週間における授業外学習時間の目標を示し、自己のスケジュールを管理させる。（３）①高校１年次の数学において、英語習熟度や数学理解度に応じた習熟度別クラスを設定する。高校２年次のGCコースにおいて数学の言語選択制を導入する。②高校１・２年生の英語において習熟度別授業を行う。グローバルデイを設定し、英語でのアクティビティを開催する。英語検定の補習を実施する。（４）大学・進路情報をホームルームにおいて生徒・保護者に発信する。 | （１）授業満足度調査において80%以上の肯定的な回答を獲得する。（新規）（２）授業外学習時間（自宅学習）の平均を平日２時間以上とする[１時間10分]休日２時間半以上とする[１時間45分]（３）①高校１年生の数学のGTZのCDゾーンを40％以下にする。[51％]②英語検定の補習を年間８回実施する。（新規）（４）進路情報を生徒・保護者に年間３回発信する。[３回] | （１）今年度はじめてアンケート実施を行い、保護者：73.0％、生徒：83.9％の結果となった。保護者のアンケート内容を分析し改善に努める。（○）（２）目標値の達成までには隔たりがあるので、引き続きスケジュール管理を徹底するように指導を行う。高１～高３の平均平日　１時間２分休日　１時間49分（△）（３）①習熟度別クラス設定により結果が出ているので、引き続き取り組みを強化する。高校１年生の数学のGTZのCDゾーンは31％であった。\*11月 総合学力テスト結果（○）②英語検定の補習を年間９回実施したが、目標CEFR値に到達していないので、補講内容・対象を見直していく。（○）（４）年間３回発信している。より生徒のめざす進路についてカウンセリングを行っていく。（○）・東京大学特別講座・全国統一テスト・アメリカ大学留学フェア |
| IB教育を推進する | （１）「総合的な学習の時間」で全生徒に対しIBのコア科目TOKを実施し、論理的思考力及び批判的思考力を育成する。（２）「IBの学習者像」の啓発を行う。（３）IB理解を深めるために高校１年次のIB説明会を充実させる。 | （１）TOKの授業を担当する教師の養成を行う。（２）「IBの学習者像」の啓発をHRにて行う。（３）IB説明会を高校１年次対象に行う。 | （１）TOK校内研修会を年間３回行う。（新規）（２）ホームルームや授業内に「IBの学習者像」の発信を対象学年において年間３回行う。（新規）（３）IB説明会を高校１年次対象に年間２回行う。[１回] | （１）セミナーを２回実施した。（目標は３回）IB校として引き続き教員育成に取り組む。①夏期 Pre-IB session前②冬期 ２学期終業式前 （△）（２）IBの学習者像を踏まえたセミナーを実施（５回、夏期学習期間、高１対象）し、啓発を行った。（○）（３）生徒全員対象説明会（１回）、希望生徒・保護者対象の説明会（１回）、IB学習に関する生徒研修会（８回）を実施。生徒と保護者共にIBの理解が進んだ。（◎） |
| 個性を見つけ、そのスキルを伸ばす | （１）キャリア教育を中学１年から段階的に進め、各自の個性、能力を認識させる機会を作る。（２）英語教育や国際理解教育の機会を充実し、英語への興味関心を高めると同時に、英語４技能５領域を総合的に学習し、発信力を向上させる。（３）英語以外の教科や課外活動等で知識や技能を向上させる。進路実現に向けた実績となりうる活動（検定、コンテスト参加、ボランティア活動）を促進する。（４）探究・TOKを通して、生徒各自の興味の方向性を理解させ、自身の意見を述べる態度を育成する。 | （１）大学の模擬授業、海外大学進学説明会、進路確定者交流会など、キャリア教育に関する取組みを行う。（２）５月、11月にTOEFL JrまたはITPを実施し、それに向けた取り組みを行う。（３）英語弁論大会、WWL（ワールドワイドラーニング）等、各教科会にてコンテストを１つ定め、出場する。（４）探究、TOKの中で中間発表、成果発表を実施する。 | （１）キャリア教育に関する取組みを年間２回行う。（R3：１回）（２）下記の英語のCEFR目標を達成する。高校１年　A2 100％ B1 25％高校２年　B1 100％ B2 10％高校３年 B1 100％ B2 25％（３）・年１回以上の大会・コンテストに出場者を全生徒の20％にする。（新規）（４）生徒によるプレゼンテーション開催を年２回以上行う。[２回] | （１）３回実施した。より生徒のニーズを探り設定していく。・外務省職員講演 夏期・進路確定者交流会 冬期・大学模擬授業 同志社大学 グローバルコミュニケーション学部 教授（○）（２）引き続き目標達成に向け、英語補習の内容や対象を再検討する。英語のCEFRレベル結果高校１年　A2 95％ B1 43％高校２年　B1 27％ B2 ４％高校３年 B1 37％ B2 ５％\*11月実施 TOEFL Test 結果（△）（３）・各教科での取り組みをより推進し、目標達成に向けて取り組む。大会/コンテスト参加者約８%（△）(４) 発表の場を設定し、実践を通して資質を伸ばす。実施２回・TOK exhibition 冬期・SAグループ 発表 冬期（○） |
| 生徒・教職員が安心して生活できる環境づくりを行う | （１）生徒主体による「生徒の行動規範（Suito Model）」づくりを通じて社会の一員として通用する責任感・基礎的スキルの土台作りを行う。（２）個別に支援が必要な生徒への対応については、校内の特別支援委員会を中心に、きめ細やかな運用を行う。（３）生徒会／GAPS活動を活性化し、学校行事やボランティアなどの体験的活動を充実させ、「生きる力」を育む。（４）様々な取り組みの中で、人権意識を高める。 | （１）Suito Modelの作成を行い、その後啓発のための取組みを生徒と共に取り組みを行う。（２）スペシャルニーズコミッティーの活動を通して、支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成実施を行う。（３）体育祭、文化祭、GAPS活動、ボランティア活動において生徒が活動目標、内容を決定し、より主体的に活動を進める。（４）LHRの特別授業を用い「いじめについて考える日」「YMCAの取り組むピンクシャツデー」「制服を通してLGBTQを考える」を実施する。 | （１）Suito Modelの作成を行い、教員研修を２回行う。（新規）（２）支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成実施率を100％にする。[100％]（３）「生徒会を中心とした自主的な活動が活発である」の肯定率を90％にする。（新規）（４）人権意識を高める取り組みを年３回行う。[３回] | （１）２回実施した。生徒への日常の学校生活全般に活かされるまでは時間がかかるので引き続き研修を行う。（○）（２）支援を要する生徒に対して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率は100％であった。引き続き取り組みを強化する（○）（３）学校行事や部活などを積極的に取り組みたいという肯定的な回答が94%であった。（○）（４）３回実施いじめについて考える日(１学期)LGBTQIAに関する授業(２学期)Pink shirts Day(３学期)（○） |
| 進路指導を強化する | （１）学習到達度を定期的に測定しながら、自己実現に向けた具体的な支援を行う。（２）海外進学志向の促進を図る。 | （１）各種外部模試試験（総合学力テスト、大学共通テスト模試、思考力課題発見テスト、TOEFL Jr）を行い、学習到達度を測定し、支援を行う。（２）海外大学進学説明会、海外進学の個別面談、特別授業のグローバルデイにおいて海外での生活や勉強、働く事についての授業を行い、海外大学進学をめざす生徒の支援を行う。 | （１）教育産業が提供する外部評価基準（GTZ）においてCDゾーンを20％以下にする。[25％]（２）海外大学進学説明会を年間３回行い、海外大学進学をめざす生徒の支援を行う。[生徒対象３回※教員対象説明会１回] | （１）高校１年：９％高校２年：37％\*11月 総合学力テスト結果高校２年生は内進生がいない為、高校１年生と乖離がある（△）（２）海外大学進学説明会を年３回実施。留学カウンセラーによるグループ及び個人カウンセリングイベントを対面にて２回実施　［生徒対象３回※うち１回は教員合同説明会］より海外も視野に入れる事ができるように機会提供を行う。（△） |
| 校務整理と人材育成を図り、教育効果の高い学校運営を行う | （１）役割と業務の明確化、責任分担により分かりやすく働きやすい職場環境づくりを進める。（２）オンライン授業においてグループ討議や双方向の授業メソッドの充実を図る。（３）役割と業務の明確化、責任分担により分かりやすく働きやすい職場環境づくりを進める。 | （１）ア　役割に応じた主任主導のOJTを進める。イ　IBワークショップへの参加、探究型の授業の強化のためファシリテーション研修やコーチング研修に参加する。（２）ICT研修を行い双方向授業やグループワーク等のオンライン授業力の向上を図る。（３）勤怠管理システムの導入を行う。 | （１）ア　校務に関する研修に３名の教師を参加させる。[３名]イ　探究型の授業に関する研修に５名の教師を参加させる。[２名]（２）双方向授業やグループワーク等のICT研修を年２回行う。[２回]（３）定時退勤率の計測を行う（新規） | （１）ア　研修６名の参加により役割の理解を推進できた。組織作りに活かすよう体制を作っていく。（○）イ　研修９名の参加により教員の資質アップとなった。（○）（２）２回実施したが、技術的な伝達講習であったため、今後双方向授業型のICT研修を実施していく。（△）（３）実施できていない。今後勤怠システムの導入を検討していく。（△） |
| 開かれた学校づくりを行う | （１）地域や保護者の声を聞き取る仕組み作りを行い、教育に反映させる。（２）学校の特色ある教育活動について幅広く情報発信をすることにより、中学生を含む地域の方々に本校の理解を深めてもらう。 | （１）校長と保護者が語る会を行う。（２）ア　地域の小中学校、教育大学へ、教員や生徒による出前授業を実施する。イ　教育委員会と連携し、本校の特徴的な取組みについての教育研修を実施する。 | （１）・校長と保護者が語る会を１回行う。（新規）（２）ア　教員による出前授業を年間３回行う。[３回]イ　本校の特徴的な取組についての教育研修を年間２回開催する。[研修動画12本平均視聴数97回] | （１）コロナ禍のため積極的には行っていないが、希望のあった保護者との面談などを行った。（△）（２）ア　教員による出前授業を年間３回行った。本校の特徴をアピールする事ができた。（○）イ　外部への教育講演を６回行った。引き続き、教育拠点となる学校として取り組む。（◎） |